

一からわかる再配置



公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

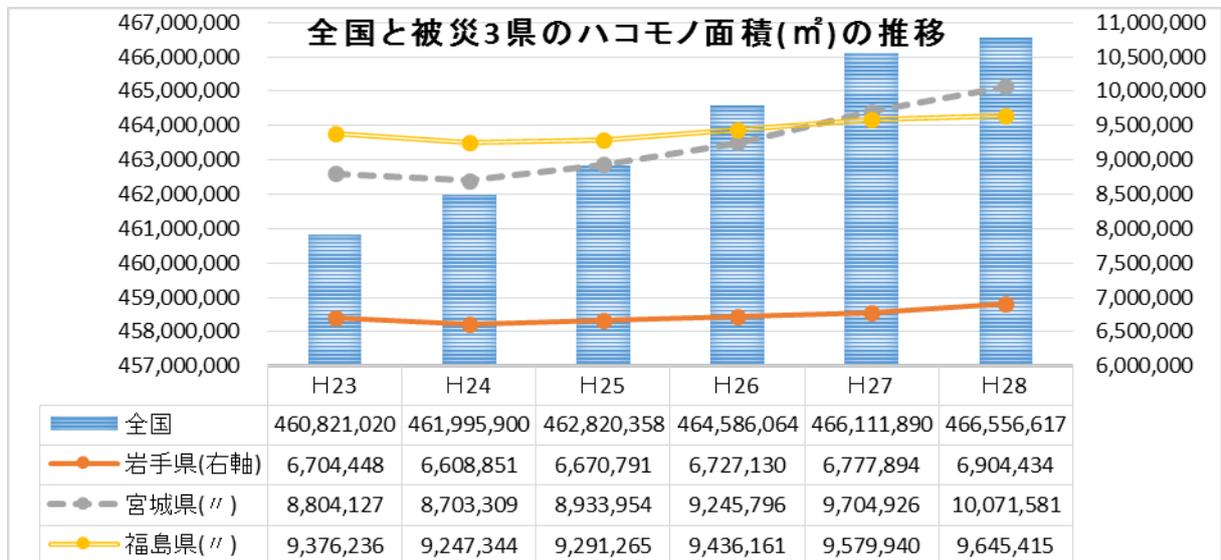
ハコモノ面積に変化が

公共施設の更新問題が叫ばれ始めてから10年以上が経ち、今やほぼすべての自治体が公共施設等総合管理計画を策定し、個別施設計画の策定に移ろうとしている時代になりました。しかし、こうした状況にある中でも、道路、上下水道、ハコモノは、依然として全国で増え続けています。

ところが、昨年12月に宮城県塩竈市を訪ねたことをきっかけに、あることに興味を持ち調べてみたところ、ハコモノ面積の動きに変化の兆しが見え始めていることがわかりました。今回は、そのことを解説したいと思います。

被災地のハコモノ

平成23年3月、東北地方を大きな地震が襲い、津波により多くのハコモノが失われていく姿を目にしたのは、記憶に新しいところです。その中には、庁舎や学校などが多く含まれていましたが、これらは自治体運営上も必要不可欠なハコモノです。復興の過程の中で、当然再建築しなければならないものです。被災地のうち、特に被害の大きかった岩手、宮城、福島県の3県（以下「被災3県」といいます。）のハコモノ面積がどのように変動しているのか、全国の合計値とともにまとめたものが次のグラフです。



全国合計の面積は、総務省が調査結果を公表するようになった平成23年度から、平成28年度にかけて毎年増え続けています。被災3県では、平成23年度から24年度にかけて、被災したハコモノの除却や財産処分が進んだためでしょうか、減少しています。しかし、その後は、原状回復や復興住宅の建設によるものと思われるが、毎年増え続けています。

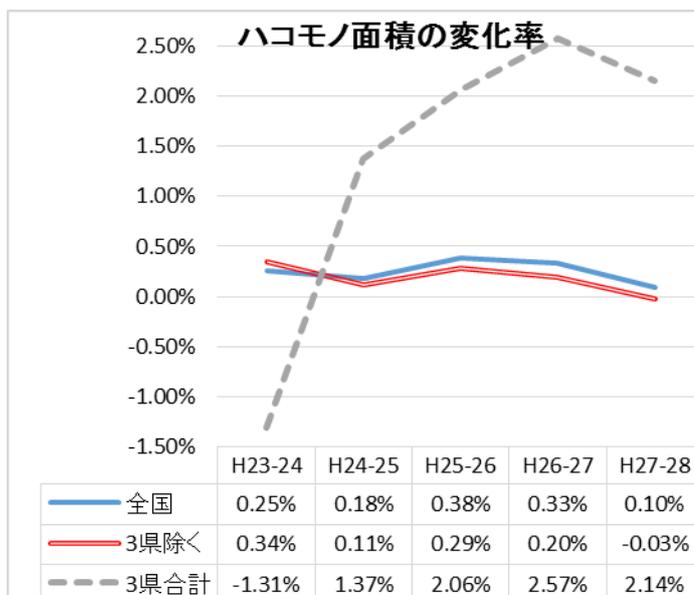
では、この被災3県のハコモノ面積を除いた場合にはどうなるのでしょうか

か。変化率で表したものが右のグラフです。

平成 25 年度以降、被災 3 県の対前年度増加率は、全国合計を大きく上回っています。では、被災 3 県の面積を除いた場合はどうなるのでしょうか。全国の伸び率を大きく上回るデータが取り除かれていることから、当然伸び率は鈍化します。

それとともに、わずかですが、平成 27 年度から 28 年度にかけて、被災 3 県を除くハコモノ

面積がマイナスになりました。戦後の復興から経済成長へと続く流れを経て、70 年以上にわたり毎年当たり前のように増え続けてきたであろうハコモノが、復興という特殊要因を除くと初めて減ったのではないのでしょうか。平成 29 年度のデータを見なければ結論付けられませんが、平成 28 年度は、公共施設更新問題における転機の年となったかもしれません。



染み付いてしまったもの

被災地の復興は、まだ続きます。あと数年は、被災 3 県のハコモノは増えていくと思います。しかし、被害の範囲が比較的狭く、復興作業が一段落した塩竈市では、公共施設等総合管理計画が策定され、30 年間で 24% のハコモノ面積を削減するという目標が設定されました。これを聞いた市民の中から、「こうなることは、わかったはずなのに、なぜ復興だといって全部元に戻ってしまったのか。無計画すぎる。」という趣旨の意見が出たそうです¹。

たとえどんな状況であろうとも、今現在の欲や需要を満たすことだけに目を向けるのではなく、先のことにもしっかりと目を向ける行政運営を行わなければならないということを、被災地の一人の市民の意見から学びました。

その一方で、先日「市長も替わったので、何かを建てるときに足かせになる再配置計画は、作り直すべきだ。」という意見を聞きました。再配置計画があっても、学校や庁舎など作らなければいけないものは作ります。しかし、過去と違うことは、一時の欲や需要を満たすことだけを考えるのではなく、将来の負担のことも考え、身の丈にあったものにしていくということです。このことは、市長が替わったからといって、その考え方を変えなければいけないというものではありません。長い時間をかけて染み付いてしまったものは、そう簡単に落とすことはできないという難しさをあらためて感じました。

¹ 塩竈市が震災後に建設したハコモノは、魚市場と被災者用の住宅です。前者を塩釜市からなくすことはできません。また後者は、更新する必要はありません。これらの数字は除いた上で、切り離して説明するほうが良いというアドバイスをしています。

